



事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	畳表張替え促進事業における畳表張替え枚数	枚	計画	-	12000	5000	5000	7000	5000
				実績	5000	11851	4696	4835	6142	4752
②	い業機械再生支援事業における実施者数	人	計画	-	50	200	300	280	230	
			実績	0	48	192	259	208	213	
③			計画	-						
			実績							
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	畳表張替え促進事業の利用者数	利用者数	人	計画	-	1000	416	416	583	416
					実績	390	852	430	443	593	423
②	いぐさ生産農家の存続状況	いぐさ生産農家の減少率(対前年比)	%	計画	-	3	3	3	3	3	
				実績	3	1	7	4	5	8	
③				計画	-						
				実績							
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	日本一のいぐさ生産維持のため、地産地消による畳表の消費喚起や専用機械の再生を支援する生産者への負担軽減策は必要である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	畳表張替え促進事業は、利用者も多く、ほぼ予算どおりの執行状況で、地産地消の観点からも有効である。い業機械再生支援事業は、機械修理には多額の経費がかかり、また生産も終了している機械もあることから、専用機械の延命や再生が図られており、成果があがっている。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい  見直しが必要	補助事業を委託してもコスト削減には繋がらない。類似する事業は該当がない。畳表張替え促進事業の申請書等の受付やい業機械再生支援事業の完了検査等において、臨時職員を既に活用している。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
<b>今後の方向性</b> <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	<small>(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など)</small> 畳表張替え促進事業、い業機械再生支援事業のいずれも成果が得られており、現行での事業継続を予定している。		
<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H29進捗状況		
	H29取組内容		
<b>決算審査に伴う常任委員会における意見等</b>	特になし <small>(委員からの意見等)</small>		

No 4290550

事務事業票

所管部長等名	農林水産部長 橋永 高德
所管課・係名	農業振興課 農産係
課長名	小堀 千年

評価対象年度	平成29年度	(2017)
--------	--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	いぐさ・畳表生産体制強化緊急対策事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	11	—	07
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	1	魅力ある産業と雇用を創出し、活気に満ちた“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興		施策大項目	1	多様な地域資源を活かす		
	具体的な施策と内容	2	需要に応じた農産物の生産振興		施策小項目	1	稼げる農林水産業の実現		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	(1)共同利用機械導入支援 作業や機械・施設の共同・組織化の推進及びそれに当たって必要な共同利用機械の整備に係る経費の補助 (2)畳表トレーサビリティ導入支援 消費者まで届く産地表示のモデル導入に係る経費の補助 (3)いぐさハーベスタ導入緊急支援 リースに供するハーベスタの導入に係る経費の補助								
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他( )								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先: ) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	いぐさ・畳表生産体制強化支援対策事業実施要領、県及び市補助金等交付規則、市農業関係事業費補助金交付要綱他								
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない			
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	農業協同組合、農業者の組織する団体等								
事業内容(手段、方法等)	(1)共同利用機械導入支援 いぐさ苗掘取調整機、いぐさ移植機(苗処理機を含む)、省エネ乾燥機械、色彩選別機、高速織機等の導入に対する補助 (2)畳表トレーサビリティ導入支援 産地表示方式(QRコード)を畳表に差し込む機械の導入に対する補助 (3)いぐさハーベスタ導入緊急支援 いぐさハーベスタのリース導入経費に係る補助								
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	(1)共同利用機械導入支援 国際競争力強化のために個別完結型経営から共同・組織的な経営への転換を図るため、作業の共同化や共同利用機械の整備を推進することで、農家の組織化・共同化を進める。 (2)畳表トレーサビリティ導入支援 外国産との差別化を図るため、末端の消費者まで届く産地表示方式を導入し、八代産畳表のブランド力を高めるとともに、組織的な出荷体制を確立し、販売力強化に繋げる。 (3)いぐさハーベスタ導入緊急支援事業 リースに供するハーベスタの導入に係る経費を補助し、生産体制の強化と産地の維持を図る。								
コスト推移	27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込		
事業費(直接経費) (単位:千円)	42,869	15,929	93,130	108,124	204,880	20,164	20,164		
財源内訳	国県支出金	42,869	15,929	50,616	63,980	112,358	20,000	20,000	
	地方債								
	その他特定財源(特別会計→繰入金)			2,932	5,864	16,126			
	一般財源(特別会計→事業収入)			39,582	38,280	76,396	164	164	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	いぐさ収穫機の導入	台	計画	-					
実績							3	1	27	
②		いぐさ移植機の導入	台	計画	-					
				実績				18	6	4
③		苗掘り取り機の導入	台	計画	-					
				実績				6	0	0
<記述欄>※数値化できない場合 県の補助事業であるため、予算措置年度の翌年度以降の数値の把握ができない。										

  

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	共同利用組織の数	新たに増えた共同利用組織の数	組織	計画	-						
実績									27	12	7	
②				計画	-							
				実績								
③				計画	-							
				実績								
<記述欄>※数値化できない場合 事業内容に応じて組織化され、その都度、組織の規模も異なるため計画の数値化はできない												

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	農業の更なる振興に必要である。産地存続には、機械化体系の維持が必要で、生産者からのニーズも高い。国、県、市、生産者団体、一丸となり、産地の存続に努力している。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	生産体制が強化され、産地の維持に寄与している。
<b>◆実施方法は現行どおりでよい</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい  見直しが必要	いぐさの作付面積は減少しており、産地の維持のためには、継続して支援する必要がある。



所管部長等名	農林水産部長 橋永 高德
所管課・係名	農業振興課 園芸畜産係
課長名	小堀 千年

評価対象年度	平成29年度	(2017)
--------	--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	園芸・果樹振興対策事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	4
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	11	—	10
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	1	魅力ある産業と雇用を創出し、活気に満ちた“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興		施策大項目	1	多様な地域資源を活かす		
	具体的な施策と内容	2	需要に応じた農産物の生産振興		施策小項目	1	稼げる農林水産業の実現		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	園芸・果樹の生産振興に関する各種の取り組みを実施する。 ①トマト黄化葉巻病まん延防止の啓発活動を行うため「啓発チラシの作成・配布」 ②家庭菜園での病害虫の発生を抑制するため「黄色粘着シートの配布」 ③有害鳥獣による農作物被害を防止するための「防護柵設置経費補助」 ④晩白柚園地の若返り化を促進するための「晩白柚改植支援事業」 ⑤各種の生産振興協議会の負担金支出								
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他( )								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先: ) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	(市)八代市農作物有害獣防護柵設置事業補助金等交付要領、(市)八代市晩白柚改植支援事業補助金交付要領								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	①園芸・果樹生産者 ②家庭菜園を所有している市民 ③熊本県野菜振興協会・熊本県花き協会・八代地域果樹産地協議会・熊本県果樹技術者連盟八代支部							
事業内容(手段、方法等)	①有害鳥獣被害防止対策として、農地への有害獣の侵入を防止するために設置する防護柵等の購入にかかる費用の一部を助成する。 トマト黄化葉巻病まん延防止の啓発活動を行うため市報折込による啓発チラシの作成・配布を実施。 ②家庭菜園向けに黄色粘着シートの配布。 ③晩白柚の改植にかかる経費の一部を助成する。 ④負担金の支出							
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	①有害鳥獣による農作物被害額の減少 ①②トマト黄化葉巻病の発生率の低下 ③晩白柚園地の若返り化による生産維持 ①～③農業所得の向上							
コスト推移	27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込	
事業費(直接経費) (単位:千円)	1,862	5,071	5,362	3,221	3,500	3,500	3,500	
財源内訳	国県支出金	66		2,962				
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)			415	900			
	一般財源(特別会計→事業収入)	1,796	5,071	1,985	2,321	3,500	3,500	3,500

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	各種農作物実証試験委託数	件	計画	-	5	3	0	0	0
実績				9	1	2	0	0	0	
②	トマト黄化葉巻病対策事業費補助金利用者数 (26年度以降は啓発チラシ配布数)	枚	計画	-	400	49,000	49,000	49,000	49,000	
			実績	400	415	48,457	48,695	49,000	48,923	
③	有害鳥獣防護柵設置事業費補助金を活用した防護柵設置箇所数	箇所	計画	-	50	50	40	50	50	
			実績	51	40	33	42	50	26	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	トマト黄化葉巻病発生率	トマト黄化葉巻病発まん延防止対策を講じるため、その発生率を指標として設定した	%	計画	-				
実績					1.4	4.0	0.8	1.3	8.4	1.3
②	農作物鳥獣被害額	有害鳥獣（イノシシ）による農作物の被害状況を被害額により評価する	千円	計画	-		8,010	8,020	7,940	3,948
				実績	7,397	8,148	23,308	36,030	30,221	2,791
③				計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	農業生産振興を図ることは、生産者のみならず関係機関、行政が連携して取り組む必要がある。 また、トマト黄化葉巻病対策は、産地維持として市が主体となって取り組む事業である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	トマト黄化葉巻病や有害鳥獣防護柵設置事業は、発生状況に波があるものの、個々の対策だけでなく地域ぐるみでの取り組みが必要であるため、周知・啓発をしていく。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	県、市の補助要綱等に基づき市が実施する必要性があり、民間委託は難しいと思われる。 また、トマト黄化葉巻病対策においては、地域ぐるみの取り組みを促すための周知・啓発にシフトしており、県、JAやつしろと共同で実施している。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 国内の経済情勢や国際的な経済連携により国内外での産地間競争力が激しさを増しつつある中で、安定した農業経営を産地を維持するためには省エネや低コスト技術の導入による生産コストの低減、環境と調和した維持可能な農業生産方式の導入による安心・安全な農業生産を実現、また、消費者や市場の評価と信頼を高めるとともに、需要に即した農業生産額が課題となることから、引き続き取り組むことが重要である。		

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H29進捗状況		
	H29取組内容		

<b>決算審査に伴う常任委員会における意見等</b>	特になし (委員からの意見等)
----------------------------	--------------------



事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						
	②			計画	-					
			実績							
③			計画	-						
			実績							
<記述欄>※数値化できない場合 施設の維持管理のみを行っており、平成29年度に施設を解体したため。										

  

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-					
					実績						
	②				計画	-					
				実績							
③				計画	-						
				実績							
<記述欄>※数値化できない場合 施設の維持管理のみを行っており、平成29年度に施設を解体したため。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	市が所有する施設であり、長年稼動しておらず周辺環境へ悪影響を与えないためにも解体工事を実施する。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	施設の解体により周辺地域の悪影響が解消された。職員による除草作業により、雑草の繁茂が抑えられている。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	市が所有する施設であり、適正な維持管理が必要である。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1 不要(廃止)</li> <li>2 民間実施</li> <li>3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)</li> <li>4 市による実施(要改善)</li> <li>5 市による実施(現行どおり)</li> <li>6 市による実施(規模拡充)</li> </ul>
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 平成29年度11月解体工事着手、3月工事完了。解体後は跡地の維持管理に努める。

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H29進捗状況		
	H29取組内容		

<b>決算審査に伴う常任委員会における意見等</b>	(委員からの意見等)  特になし
----------------------------	------------------------

No 4290564

## 事務事業票

所管部長等名	農林水産部長 橋永 高德
所管課・係名	農業振興課 園芸畜産係
課長名	小堀 千年

評価対象年度	平成29年度	(2017)
--------	--------	--------

## 1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	環境保全型農業推進事業			会計区分	01 一般会計							
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	4			
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標	1	魅力ある産業と雇用を創出し、活力に満ちた“やつしろ”					
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり				施策大項目	1	多様な地域資源を活かす			
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興						施策小項目	1	稼げる農林水産業の実現	
	具体的な施策と内容	2	需要に応じた農産物の生産振興									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	①地球温暖化防止、生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して、当該営農活動によって発生する追加的なコストを支援する「環境保全型農業直接支払交付金事務」 ②持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画の認定をする「エコファーマーの認定推進事務」 ③土づくりに加えて、化学合成肥料の低減、化学合成農薬の低減技術を導入する「くまもとグリーン農業宣言・応援宣言推進事務」											
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ○ その他( )											
補助金事業該当	● 補助金(主な補助先: 農業者の組織する団体 ) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。											
根拠法令、要綱等	持続性の高い農業生産方式の導入の側面に関する法律、環境保全型農業直接支払支援対策実施要綱等											
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	○ 1 義務である ● 2 義務ではない							
	合併前	未定										

## 2 (Do) 事務事業の実施

## 評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	エコファーマー等農業者、生産団体									
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)									
○環境保全型農業直接支払交付金の交付 化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取組とセットで地球温暖化や生物多様性保全効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して国及び県と連携した直接支援を行う。(支援割合 国:1/2 県1/4 市:1/4)				○減農薬、減化学肥料への取組を推進することで、農業分野の有する環境保全効果を十分に発揮させる。また、消費者への信頼を高め、八代農産物の市場優位性を高める。						
○対象となる取組及びその支援単価(一部例外あり) ・カバークロープの作付(8,000円/10a) ・炭素貯留効果の高い施肥の使用(4,400円/10a) ・有機農業(8,000円/10a) ・その他地域特認取組										
H29年度 申請件数 7件 取組面積 7,189a 事業実績額 3,999,716円										
コスト推移				27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込
事業費(直接経費) (単位:千円)				2,893	3,329	4,162	5,073	5,073	5,073	5,073
財源内訳	国県支出金			2,202	2,535	3,162	3,847	3,847	3,847	3,847
	地方債									
	その他特定財源(特別会計→繰入金)									
	一般財源(特別会計→事業収入)			691	794	1,000	1,226	1,226	1,226	1,226

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	環境保全型農業直接支払交付金申請面積			計画	-	1,900	1,500	2,910	9,339	7,463
実績					1,525	1,418	1,370	4,251	5,131	7,189	
②					計画	-					
					実績						
③						計画	-				
						実績					
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	エコファーマー数	減農薬・減化学肥料への取組を促進し、環境保全に配慮した農業生産者としてエコファーマー数を指標とした		計画	-	760	800	820	840	860
②					実績	742	780	795	815	783	586
					計画	-					
	③					計画	-				
						実績					
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	総合計画において、化学肥料や農薬の使用量低減、生物多様性保全など環境保全効果の高い農業生産方式や営農活動を促進し、持続性のある農業を展開することとしている。また、消費者の農産物に対する安全・安心の意識は高まったおり、本事業は消費者ニーズに対応するために環境に配慮した農産物を供給する農業者を支援するものであり、今後も継続していく必要がある。本事業は、国の補助要綱等により市町村が実施することとなっている。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	取組面積は、増加しており事業に対する理解は深まっている。しかし、成果指標であるエコファーマー数は平成29年度も減少しており、引き続き新規の申請や更新申請を進めていく。
<b>◆実施方法は現行どおりでよい</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	国の補助要綱に基づき適切に実施している。





事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
					実績					
②					計画	-				
					実績					
③					計画	-				
					実績					
<記述欄>※数値化できない場合 国の制度に基づく事業										

  

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-			
					実績					
②					計画	-				
					実績					
③					計画	-				
					実績					
<記述欄>※数値化できない場合 国の制度に基づく事業										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	国の制度に基づき、市が主体となって実施するものである
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	国の制度に基づき、実施している。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	国の制度に基づき、適切に実施している。





事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	事業の件数			計画	-	12	4	2	10	12
実績					2	12	4	2	7	3	
②				計画	-						
				実績							
③					計画	-					
					実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合											

  

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	受益戸数	本事業により効果がもたらされる対象者について受益個数とした	戸	計画	-					104
実績					92	112	66	16	47	50	
②		受益面積	本事業により効果がもたらされる範囲について受益面積とした	ha	計画	-					31.6
					実績	62.1	36.3	20.9	5.3	14.6	13.2
③					計画	-					
					実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	産地間競争力強化のため、安定生産、コスト削減の必要性があり、生産者のニーズは高い。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	施設の導入により生産面積が増加し、安定生産、収量向上につながり有効である。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい  見直しが必要	国の補助要綱に基づき適切に実施している。





事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	取組組織数	組織	計画	-					
実績										1
				計画	-					
				実績						
③				計画	-					
				実績						
<記述欄>※数値化できない場合 事業主体の要望によって、実施されるため										

  

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
実績										
②					計画	-				
					実績					
③					計画	-				
					実績					
<記述欄>※数値化できない場合 事業主体の要望によって、実施され、取り組み内容も様々で、成果指標を特定できないため。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	県の補助要綱等に基づき取組農組織の希望で実施した事業であるため。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	県の制度に基づく、補助事業
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	県の制度に基づく、補助事業





事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	泉町茶業振興協議会会員数の推移			計画	-	23	22	22	22	22
実績					23	22	22	22	22	23	
②		泉町花木園芸組合組合員数の推移			計画	-	14	13	13	12	11
					実績	14	13	13	12	11	11
③		泉町特殊農産物振興協議会会員数の推移			計画	-	83	83	83	79	76
					実績	83	83	83	79	76	70
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①				計画	-					
実績											
②					計画	-					
					実績						
③					計画	-					
					実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合 高品質化、収穫量の増加に関しては、市場を通さない独自販売が含まれており、成果となる収益額の把握が困難なため											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	高齢化、担い手不足が喫緊の課題である中山間地域にとって、協議会を組織し農業生産の維持継続を図ることは重要である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	高齢化、担い手不足が喫緊の課題である中山間地域にとって、協議会を組織し農業生産の維持継続を図ることは重要である。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	会員数の推移や農地の管理状況等を把握し、必要に応じた補助額を適切に支出している。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 地域農業が抱える課題を解決し、特産物の生産振興に必要かつ効果的な事業計画に基づき補助金を支出する。高齢化や過疎化といった中山間地域の特殊性に鑑み、農村の多面的機能を維持するため、中山間地域対策所管課等の関係部署と連携し、国、県の補助事業を活用し、積極的な支援を行う。		

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H29進捗状況		
	H29取組内容		

<b>決算審査に伴う常任委員会における意見等</b>	特になし <p align="right">(委員からの意見等)</p>
----------------------------	---

No 4290558

事務事業票

所管部長等名	農林水産部長 橋永 高德
所管課・係名	農業振興課 農産係
課長名	小堀 千年

評価対象年度	平成29年度	(2017)
--------	--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	飼料用米等利用拡大支援事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	9	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	総合戦略での 位置づけ	事業コード(大-中-小)	4	—	11	—	64
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり		基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興		施策大項目					
	具体的な施策と内容	3	農業生産の向上による経営の安定		施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	地域の飼料生産利用体制を強化するために実施する経費を補助する。 1. 地域飼料生産利用計画の策定に係る経費 2. 飼料用米等給与実証に係る経費									
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他( )									
補助金事業該当	<input checked="" type="radio"/> 補助金(主な補助先: 農業団体及び営農集団等) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。									
根拠法令、要綱等	まち・ひと・しごと創生法、地方創生推進交付金制度要綱、飼料用米等利用拡大支援事業(地下水関連)事業実施要領他									
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない				
	平成29年度	未定								

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	対象団体: 八代ワラ収集組合 対象活動: 地域飼料生産利用計画策定、飼料用米等給与実証	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
1. 飼料用米の粳米サイレージ調製技術の修得及び技術向上(調製マニュアルの作成)に係る経費の補助 2. 粳米サイレージの給与実証に係る経費の補助	1. 飼料用米の生産・コスト低減、生産拡大及び安定供給 2. 国産濃厚飼料の安定確保	

コスト推移		27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込
事業費(直接経費) (単位: 千円)		1,585	2	1,086				
財源内訳	国県支出金	1,585	2	1,086				
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)							

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	取組団体数	団体	計画	-					
実績										1
②				計画	-					
				実績						
③				計画	-					
				実績						
<記述欄>※数値化できない場合 事業主体の要望によって、実施されるため。										

  

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-				
実績											
②						計画	-				
						実績					
③						計画	-				
						実績					
<記述欄>※数値化できない場合 事業主体の要望で実施され、取組内容も様々で、成果指標を特定できないため。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	国、県の補助事業に基づき農業団体等の希望で実施する事業であるため。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	国及び県の制度に基づく補助事業
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい  見直しが必要	国及び県の制度に基づく補助事業



No 4290566

事務事業票

所管部長等名	農林水産部長 橋永 高德
所管課・係名	農業振興課 園芸畜産係
課長名	小堀 千年

評価対象年度	平成29年度	(2017)
--------	--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	攻めの園芸生産対策事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	4	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	総合戦略での 位置づけ	事業コード(大-中-小)	4	—	11	—	73
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり		基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興		施策大項目					
	具体的な施策と内容	3	農業生産の向上による経営の安定		施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	平成27年度までくまもと稼げる園芸産地育成対策事業から平成28年度から攻めの園芸生産対策事業へ以降した事業。 県の補助要綱等に基づく間接補助事業であり、事業実施要領等にもとづき補助対象事業費の1/2(一部1/2以内)を補助金として交付する。 【事業実施主体】市町村、農業協同組合、農協連等、農業者の組織する団体、農業生産法人 【取組タイプ】(1)PQC生産支援対策 ①品質向上対策、②生産力向上対策、③コスト低減対策 (2)気象災害対策									
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他( )									
補助金事業該当	<input checked="" type="radio"/> 補助金(主な補助先: 八代地域農業協同組合 ) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。									
根拠法令、要綱等	熊本県補助金等交付規則、攻めの園芸生産対策事業実施要領									
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない		
	平成28年度			未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市町村、農業協同組合、農協連等、農業者の組織する団体、農業生産法人								
事業内容(手段、方法等)	本事業は、県の補助要綱等に基づく間接補助事業であり、事務手続きについては以下のとおりである。 計画承認申請→内示→交付申請→交付決定→着工報告→完成報告→しゅん工確認検査→実績報告→交付確定								
	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 農家経営の安定化、農業所得の最大上向けたP=Price(販売価格)、Q=Quantity(生産、出荷量)の増大、C=Cost(生産経費)の削減への取り組みを進め、生産力を強化する。								

コスト推移		27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込
事業費(直接経費) (単位:千円)			14,756	21,739	23,266	20,000	20,000	20,000
財源内訳	国県支出金		14,756	21,739	23,266	20,000	20,000	20,000
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)							

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	事業の件数	件	計画	-	6	3	7	7
実績				5	6	3	7	7	4
②				計画	-				
				実績					
③				計画	-				
				実績					
〈記述欄〉※数値化できない場合									

  

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	受益戸数	本事業により効果がもたらされた対象者について、受益戸数とした	戸	計画	-					36
実績					21	49	68	182	31	36	
②		受益面積	本事業により効果がもたらされた範囲について、受益面積とした	a	計画	-					2,016
					実績	1,367.7	5,384.6	4,460	18,846.4	2,377.7	2,006
③				計画	-						
				実績							
〈記述欄〉※数値化できない場合											

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	産地間競争力の強化のため、安定生産、コスト削減の必要性があり、生産者のニーズは高い。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	施設、機器 n 導入により生産面積が増加し、安定生産、収量の向上につながり有効である。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい  見直しが必要	県の補助要綱に基づき適切に処理している。



No 4290559

事務事業票

所管部長等名	農林水産部長 橋永 高德
所管課・係名	農業振興課 農産係
課長名	小堀 千年

評価対象年度	平成29年度	(2017)
--------	--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	被災住宅量購入支援事業			会計区分	01 一般会計			
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	総合戦略での 位置づけ				
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興					
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	熊本地震による市内在住の被災者で、八代産量表を使用した新規の住宅を再建する場合、量表購入経費の一部を補助するもの。							
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他( )							
補助金事業該当	<input checked="" type="radio"/> 補助金(主な補助先: 熊本地震による市内在住の被災者 )※予算の全てが補助金支出である場合に記入。							
根拠法令、要綱等	八代市農業関係事業費補助金実施要綱							
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない			
	平成28年度	2020年度						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	熊本地震による市内在住の被災者で、八代産量表を使用した新規の住宅を再建する者						
事業内容(手段、方法等)	1世帯につき、購入費用の1/2以内で1量当最大6,000円を補助						
	被災者の生活再建支援 八代産量表の普及促進						
コスト推移	27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込
事業費(直接経費) (単位:千円)			276	960			
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他特定財源(特別会計→繰入金)				480		
	一般財源(特別会計→事業収入)			276	480		

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	畳表購入枚数		畳	計画	-				666
実績									0	46
②				計画	-					
				実績						
③				計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										

  

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-				
実績											
②					計画	-					
					実績						
③					計画	-					
					実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合 要支援者や希望者を把握するのが困難であるため											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 妥当である</li> <li>概ね妥当である</li> <li>妥当でない</li> </ul>	生活再建を支援するため、市民のニーズは高いと言える。また、併せて畳表の普及に寄与するため妥当である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>有効である</li> <li>● 概ね有効である</li> <li>有効でない</li> </ul>	生活再建支援として有効であるが、平成28年度は利用者がなく、平成29年度は3戸で46畳とわずかではあるが実績があったため、概ね有効とした。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 現行どおりでよい</li> <li>見直しが必要</li> </ul>	平成28年度は利用者がなく、平成29年度は3戸46畳と利用が少なかったが、引き続き、市民ニーズの把握を行う。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 市内に民間賃貸住宅借上げ制度(みなし仮設住宅)を利用している世帯はH30年5月末現在、82世帯あり、利用の期限が最大で平成32年5月までとなっている。よって、平成32年度までは事業を行う必要がある。		

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H29進捗状況		
	H29取組内容		

<b>決算審査に伴う常任委員会における意見等</b>	特になし <p style="text-align: right;">(委員からの意見等)</p>
----------------------------	--



事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	農産物生産復旧支援事業の件数（ソフト）	件	計画	-					
実績										14
生産施設復旧対策事業の件数（ハード）		件	計画	-						36
			実績							34
③				計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	農産物生産復旧に係る面積	本事業により、土壌消毒や病害虫まん延防止対策を施した面積を設定した	a	計画	-				
②	生産施設の創造的復旧に係る面積	本事業により、ハウスや付帯施設を復旧した面積を設定した	a	計画	-					
				実績						
③				計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	被災施設等の復旧及び生産量の回復であるため、生産者及び消費者のニーズは高いと言える。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である  概ね有効である  有効でない	被災施設の復旧及び生産量の回復がなされたので、有効である。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい   見直しが必要	県の補助要綱等に基づき適切に処理している。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1 不要(廃止)</li> <li>2 民間実施</li> <li>3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)</li> <li>4 市による実施(要改善)</li> <li>5 市による実施(現行どおり)</li> <li>6 市による実施(規模拡充)</li> </ul>
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 本事業は、平成29年度のための単年度事業であり、平成29年度で終了している。

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H29進捗状況		
	H29取組内容		

<b>決算審査に伴う常任委員会における意見等</b>	(委員からの意見等)  特になし
----------------------------	------------------------

No 4290568

事務事業票

所管部長等名	農林水産部長 橋永 高德
所管課・係名	農業振興課 園芸畜産係
課長名	小堀 千年

評価対象年度	平成29年度	(2017)
--------	--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	産地パワーアップ事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	11	—	81
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興		施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	農業生産の向上による経営の安定		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<b>【事業概要】</b> 水田・畑作・野菜・果樹等について「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲ある農業者が高収益作物・栽培体系への転換を図るための取り組みを支援するもの。 <b>【支援内容】</b> 整備事業：乾燥調製施設、育苗施設、集出荷施設等の導入 基金事業：リース生産方式による農業機械、資材等の導入								
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他( )								
補助金事業該当	<input checked="" type="radio"/> 補助金(主な補助先:産地パワーアップ計画に位置付けられている農業者) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。 <input type="radio"/> (国)産地パワーアップ事業実施要綱、(県)熊本県補助金規則等、(市)八代市農業関係事業費補助金交付要綱								
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない			
	平成28年度		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	土地改良区、農業者、農業者の組織する団体、民間事業者等							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
本事業は、国の補助要綱に基づく間接事業であり、事務手続きについては、以下のとおりである。 計画承認申請→内示→交付申請→交付決定→工事着工→完成報告→しゅん工確認検査→実績報告→交付確定	①生産コストまたは集出荷・加工コストの10%以上の削減 ②販売額の10%以上の増加 ③契約栽培の割合の10%以上の増加かつ50%以上とすること ④需要減が見込まれる品目・品種から需要が見込まれる品目・品種への転換率100%							
コスト推移	27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込	
事業費(直接経費) (単位:千円)			53,197	181,644	150,000	150,000	150,000	
財源内訳	国県支出金		53,197	181,644	150,000	150,000	150,000	
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)							

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	事業の件数		件	計画	-				2
実績									0	2
②				計画	-					
				実績						
③				計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	受益戸数	本事業により効果がもたらされる対象者について受益戸数とした	戸	計画	-				39
実績									0	35
②	受益面積	本事業により効果がもたらされる範囲について受益面積とした	ha	計画	-				64.2	127.3
				実績					0	121.7
③				計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	国の補助要綱等により取組主体事業計画の内容審査は、市町村で審査することによって、精度を高めるように努めることとなっている。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	施設の導入により生産面積が増加し、安定生産、収量向上につながり有効である。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい  見直しが必要	国の補助要綱等に基づき適正に事業を実施している。

